

令和5事業年度

事業報告書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

I	学長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 学長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	4
	3. 設立に係る根拠法	5
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	5. 組織図	6
	6. 所在地	8
	7. 資本金の額	8
	8. 学生の状況	8
	9. 教職員の状況	8
	10. ガバナンスの状況	8
	11. 役員の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 学長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	25
	3. 重要な施設等の整備等の状況	25
	4. 予算と決算との対比	26
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	27
	2. 事業の状況及び成果	27
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	34
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	35
	5. 内部統制の運用に関する情報	35
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	37
	7. 翌事業年度に係る予算	40
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	41
	2. その他公表資料等との関係の説明	43

国立大学法人金沢大学事業報告書

I 学長によるメッセージ

私たち金沢大学は、160年以上の長い歴史と、さまざまな学問領域の融合により、常に未来に向けて進化し続ける大学です。金沢大学は、皆様の声に真摯に向き合い、共に未来社会を切り拓く大学であり続けるため、常に改革、機能強化に取り組んでいます。

金沢大学憲章にある「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に立脚し、金沢大学未来ビジョン「志」を掲げています。「志」では、揺るぎない未来ビジョンを「オール金沢大学で『未来知』により社会に貢献する」として明確に示しています。「未来知」とは、現在そして未来の課題を探求し、克服する知恵であり、かつ未来の価値を生み、未来の社会を創造するための知恵を意味します。

「志」の3本柱である研究、教育、経営に対しては、それぞれ「世界的研究拠点の形成」、「社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出」、「持続可能で自律的な運営・経営の実現」という3つのあるべき姿を掲げています。「志」の実現に向けて、学生、教員、職員がそれぞれの立場を超え、互いの尊重と協働のもと「オール金沢大学」として邁進しています。

金沢大学は、産業界に多くの“金沢大学ブランド人材”を送り出すとともに、国内外のさまざまな企業等とオープンイノベーションを進めています。その最たる例が、2023年から本格稼働した「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」です。バイオマス・グリーンイノベーションセンターは、最先端のバイオマス研究拠点として、社会課題の解決と循環型社会の実現を目指し設立された共創研究施設です。志を共にする複数の大学や企業がオープンに参画し、業種や専門の壁を越えた自由な交流と、それぞれの特色を活かした異分野融合による価値共創を目指しています。

同じく2023年には、地域社会・世界とともに「未来知」の実証研究を推進するエンジンである「未来知実証センター」を設置し、その拠点となる新棟の建設にも着手しました。DXにより、広大で自然豊かなキャンパスと世界をつなげ、最先端の人と技術を結集し、「未来知」の社会実装を加速します。

また、同年、金沢大学が100%出資するベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立しました。今後、同社は金沢大学を含む全国の国立大学と連携し、世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ（ベンチャー）企業の創出と、その成長を強固に支援していきます。さらに、同社は、産業界や自治体、支援機関ともネットワークを形成し、北陸地域を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築に取り組んでいきます。

このように、金沢大学は異分野融合、異業種連携、産学官金連携、地域社会・世界との共創により、新たな価値の創造、研究成果のスピーディーな社会実装を通し、未来の社会に向けて、果敢に挑戦を続けています。

学生や教職員はもちろん、卒業生をはじめ、金沢大学に関わる全ての方々と対話を重ね、未来に向けて共に歩を進めてまいります。

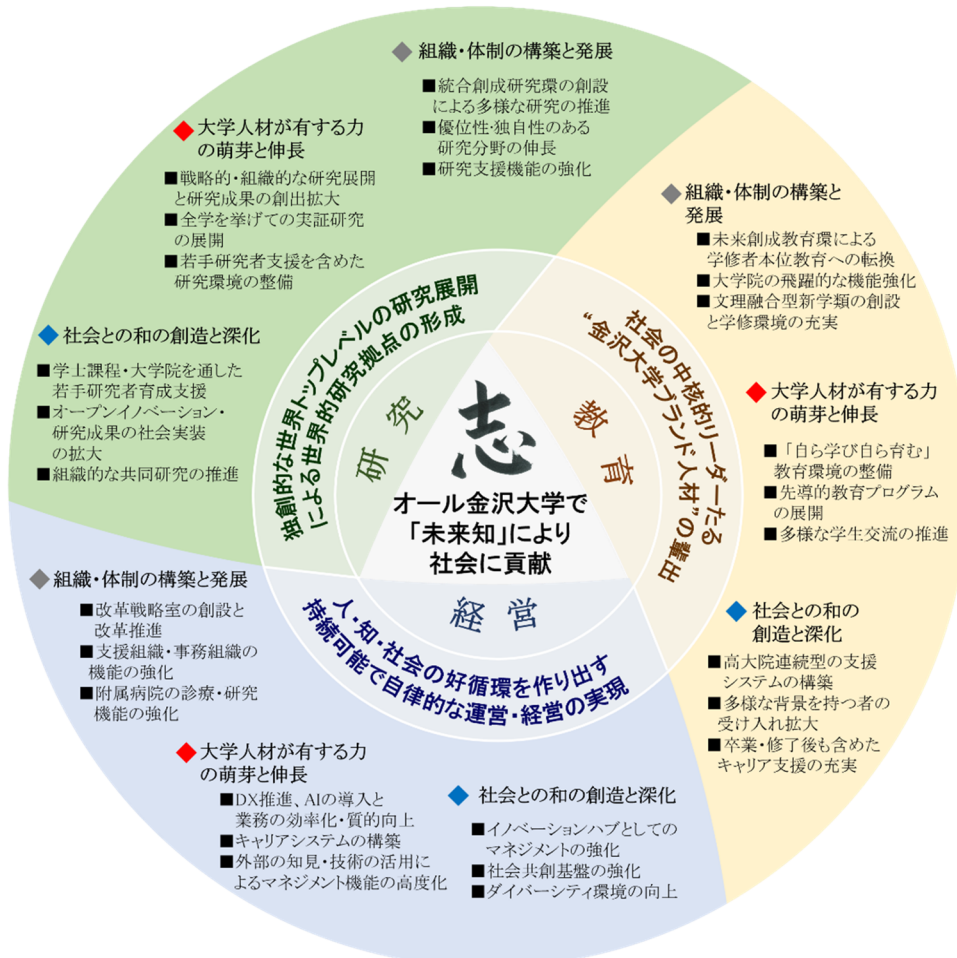
II 基本情報

1. 学長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

金沢大学未来ビジョン「志」

オール金沢大学で「未来知」により社会に貢献する

基本理念	地域と世界に開かれた教育重視の研究大学
揺るぎない未来ビジョン	金沢大学の「志」 オール金沢大学で「未来知」により社会に貢献する
3つのあるべき姿	独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点の形成 社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現
最重要ミッション	大学院の飛躍的な機能強化 優位性・独自性のある研究分野の伸長 “世界的研究拠点の形成” 全学を挙げての実証研究の展開



研究

独創的な世界トップレベルの研究 展開による世界的研究拠点の形成

これまでの歴史と真理の追求を礎に、現在の課題を踏まえ、フォワード/バックキャストにより、多様な幅広い裾野をもつ基礎研究・応用研究・融合研究を推進します。また、社会実装に向けキャンパス内での実証研究を展開します。これにより、世界の「知」、最先端研究をリードし、社会的インパクトを生む総合知のイノベーションハブとして、未来知により社会の発展に寄与することを目指します。



社会の中核的リーダーたる “金沢大学ブランド人材”の輩出

教育

自己の使命を国際社会や地域社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなり、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける人材像を、金沢大学<グローバル>スタンダード (Kanazawa University “Global” Standard: KUGS) として掲げています。このような「金沢大学ブランド人材」を輩出することを目指します。

経営

人・知・社会の好循環を作り出す 持続可能で自律的な運営・経営の実現

社会的インパクトを生む総合知のイノベーションハブとなるべく、学長のリーダーシップの下、教員と職員が協働し先駆的・戦略的な改革を推進します。多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた大学経営、資金・人・知が好循環する持続可能な運営・経営の確立を目指します。



2. 沿革

- 昭和 24 年 国立学校設置法の施行により、金沢大学を設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
- 昭和 30 年 大学院医学研究科を設置
- 昭和 38 年 大学院理学研究科を設置
- 昭和 40 年 大学院工学研究科を設置
- 昭和 42 年 医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
- 昭和 46 年 大学院法学研究科を設置
- 昭和 47 年 大学院文学研究科を設置
医療技術短期大学部を設置
- 昭和 55 年 法文学部を改組
文・法・経済学部を設置
- 昭和 57 年 大学院教育学研究科を設置
- 昭和 59 年 大学院経済学研究科を設置
- 昭和 60 年 大学院薬学研究科生命科学専攻（博）を設置
- 昭和 62 年 大学院自然科学研究科（博）を設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
- 平成 元年 金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
- 平成 5 年 大学院社会環境科学研究科（博）を設置
- 平成 7 年 医学部保健学科を設置
- 平成 8 年 教養部を改組（共通教育機構を設置）
- 平成 12 年 大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称
大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
- 平成 16 年 国立大学法人金沢大学設立
大学院法務研究科（法科大学院）を設置
金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
- 平成 18 年 大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
- 平成 20 年 3学域・16学類体制へ移行
人間社会学域・理工学域・医薬保健学域を設置
人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域を設置
- 平成 23 年 がん研究所をがん進展制御研究所と改称
- 平成 24 年 大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
- 平成 27 年 新学術創成研究機構を設置
- 平成 28 年 大学院先進予防医学研究科を設置
大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置
共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
- 平成 30 年 大学院新学術創成研究科を設置
- 令和 2 年 大学院法学研究科を設置（人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合）
- 令和 3 年 融合学域を設置

3. 設立に係る根拠法

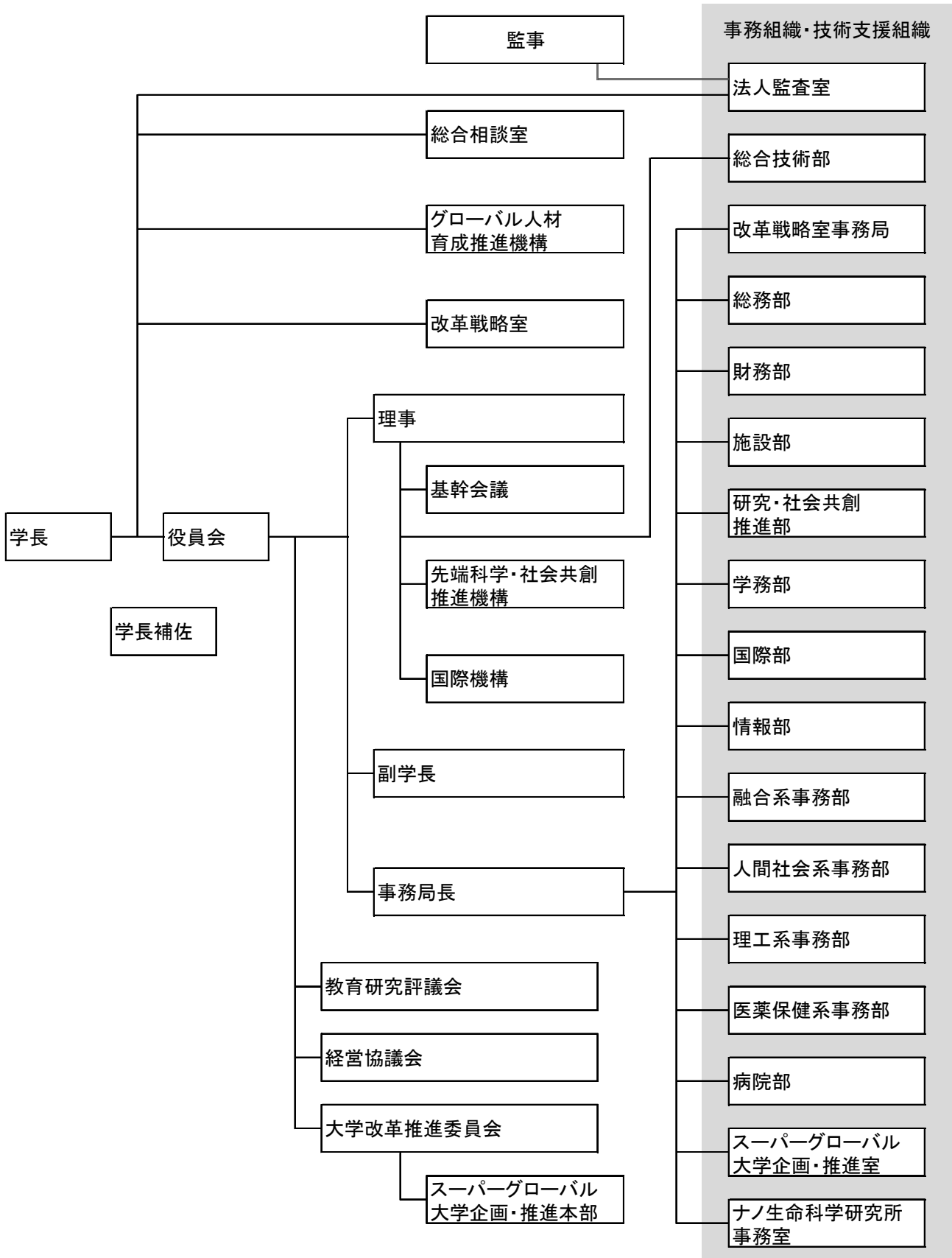
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

運営組織



教育研究組織

未来創成教育環			
未来創成教育環 学域	融合学域	先導学類 観光デザイン学類 スマート創成科学類	
	人間社会学域	人文学類	
		法学類	
		経済学類	
		学校教育学類	附属学校園
		地域創造学類	
		国際学類	
	理工学域	数物科学類	
		物質化学類	
		機械工学類	
		フロンティア工学類	
		電子情報通信学類	
		地球社会基盤学類	
		生命理工学類	
	能登海洋水産センター		
	医薬保健学域	医学類	
薬学類		附属薬用植物園	
医薬科学類			
保健学類			
国際基幹教育院			
総合教育部			
GS教育系			
外国語教育系			
大学院	人間社会環境研究科		
	自然科学研究科		
	医薬保健学総合研究科		
	先進予防医学研究科		
	新学術創成研究科		
	法学研究科		
	教職実践研究科		
別科	養護教諭特別別科		
研究域	融合研究域	融合科学系	
	人間社会研究域	人文学系	
		法学系	
		経済学経営学系	
		学校教育系	
		地域創造学系	
		国際学系	
		グローバル文化・社会研究センター	
		先端宇宙理工学研究センター	
	理工研究域	数物科学系	
		物質化学系	
		機械工学系	
		フロンティア工学系	
		電子情報通信学系	
		地球社会基盤学系	
		生命理工学系	
		先端宇宙理工学研究センター	
	医薬保健研究域	医学系	
		薬学系	
		保健学系	
		AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター	
		サビエンス進化医学研究センター	
	附属病院		
統合創成研究環			
附置研究所	がん進展制御研究所(共同利用・共同研究拠点)		
	ナノ生命科学研究所		
	ナノマテリアル研究所		
	設計製造技術研究所		
	高度モビリティ研究所		
	古代文明・文化資源学研究所		
	先端観光科学研究所		
附属図書館			
学内共同教育研究施設	学術メディア創成センター		
	環日本海域環境研究センター(共同利用・共同研究拠点)		
	疾患モデル総合研究センター		
	子どものこころの発達研究センター		
	先進予防医学研究センター		
	環境保全センター		
	未来知実証センター		
保健管理センター			
グローバル人材育成推進機構			
新学術創成研究機構			
先端科学・社会共創推進機構			
国際機構			
ダイバーシティ推進機構			
学内共同利用施設	極低温研究室		
	資料館		
	技術支援センター		
その他の組織	高大接続コア・センター		
	教学マネジメントセンター		
	教職総合支援センター		
	数理・データサイエンス・AI教育センター		
	能登里山里海未来創造センター		

6. 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町
辰口地区	石川県能美市和気町、松が岡
小木地区、越坂地区	石川県鳳珠郡能登町

7. 資本金の額

56,264,102,627 円（全額政府出資）

辰口地区の土地の一部を売却したため、前年度比で 59,387,663 円減少しました。

8. 学生の状況（令和5年5月1日現在）

総学生数	10,294 人
学士課程	7,855 人
修士課程	1,420 人
博士課程	952 人
専門職学位課程	67 人

9. 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 1,797 人（うち常勤 1,328 人、非常勤 469 人）

職員 2,706 人（うち常勤 1,598 人、非常勤 1,108 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は令和4年度比で5人(0.17%)増加しており、平均年齢は42歳(令和4年度42歳)となっています。国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍していません。

また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は7.3%、男女の賃金の差異は63.5%、育児・介護休業法における指標である男性の育児休業等の取得率は63%であり、研究パートナー制度（育児・介護中の女性研究者の研究活動をサポートする研究支援員制度）や男性育児休業取得促進セミナーを開催するなど構成員の職務と生活の両立が叶う職場環境の実現に向けて意識の醸成や育児・介護などライフイベント中の支援等を実施しています。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当法人は、「国立大学法人金沢大学業務方法書」第2条において、内部統制システムの整備と継続的な見直し、役職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めることを規定しています。

また、同方法書第3条において、内部統制システムに関する事務を統括する役職員及び内部統制システムの整備を推進するための体制の決定、モニタリングを行うために必要な規程の整備、内部統制システムに関する事務を統括する役員への定期的な報告の確保を規定しています。

これらの規定の下、以下の内部統制に係る種々の規程を設け、所掌する理事の下で内部統制システムを運用するとともに、日常的にモニタリングを行い、継続的に見直しを図っています。

【コンプライアンス】

「国立大学法人金沢大学コンプライアンス基本規則」を定め、コンプライアンス推進の最高責任者である学長の下、コンプライアンス事案の調整等を行う総括責任者に学長が指名する理事を充て、コンプライアンスに係る教育及び研修の状況を把握し、必要な措置を講ずるとともに、その他コンプライアンス事案に関し必要な措置を講じています。

【ハラスメント防止】

「国立大学法人金沢大学ハラスメント防止等に関する規程」を定め、ハラスメント防止を総括する学長の下、学長が指名する理事を委員長とするハラスメント防止委員会により、ハラスメント防止に関し必要な措置を講じています。

【個人情報保護】

「国立大学法人金沢大学の個人情報保護に関する基本方針」、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」を定め、総括保護管理者である総務担当理事の下、適切な管理体制により、個人情報管理に必要な措置を講じています。

【研究活動の不正行為等防止】

研究活動の不正行為が起こらない（疑われない）環境形成のための遵守事項及び研究活動の不正行為の通報等があった場合における「金沢大学研究活動不正行為等防止規程」を定め、最高管理責任者である学長の下、研究不正防止責任者に研究担当理事を充て、研究活動の不正行為等の防止に必要な措置を講じています。

【研究費等の不正防止】

「国立大学法人金沢大学における研究費等の適正な管理に関する基本方針」を定め、最高責任者である学長の下、総括管理責任者に財務担当理事を充てる等、不正発生防止に向けての管理体制・権限等を明確にしています。また、基本方針に基づき、不正防止策として取り組むべき具体的な行動計画を定めた「国立大学法人金沢大学における研究費等の不正防止計画」を策定し、必要な措置を講じています。

【情報セキュリティ】

「金沢大学情報セキュリティに関する規程」、「情報セキュリティ方針」、「情報セキュリティ対策基準」、「情報セキュリティ実施手順書」等を体系とする「情報セキュリティポリシー」を定め、最高情報セキュリティ責任者である情報担当理事の下、必要な措置を講じています。

【公益通報者保護】

「国立大学法人金沢大学公益通報者保護規程」を定め、学長が指名する理事の下、公益通報に関し必要な措置を講じています。

《参照ホームページ》

・「国立大学法人金沢大学業務方法書」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/kouhyou>

(2) 法人の意思決定体制

当法人では法令に則り、役員会、教育研究評議会、経営協議会を設置し、それぞれの責務について「国立大学法人金沢大学規則」に定めています。

これらの会議は定期的に行われ、学長のリーダーシップによる迅速・的確な意思決定を可能とする体制により、本学の機能強化を図っています。

- ・ 役員会：法人の重要事項の決定
- ・ 教育研究評議会：教育研究に関する重要事項の審議
- ・ 経営協議会：経営に関する重要事項の審議

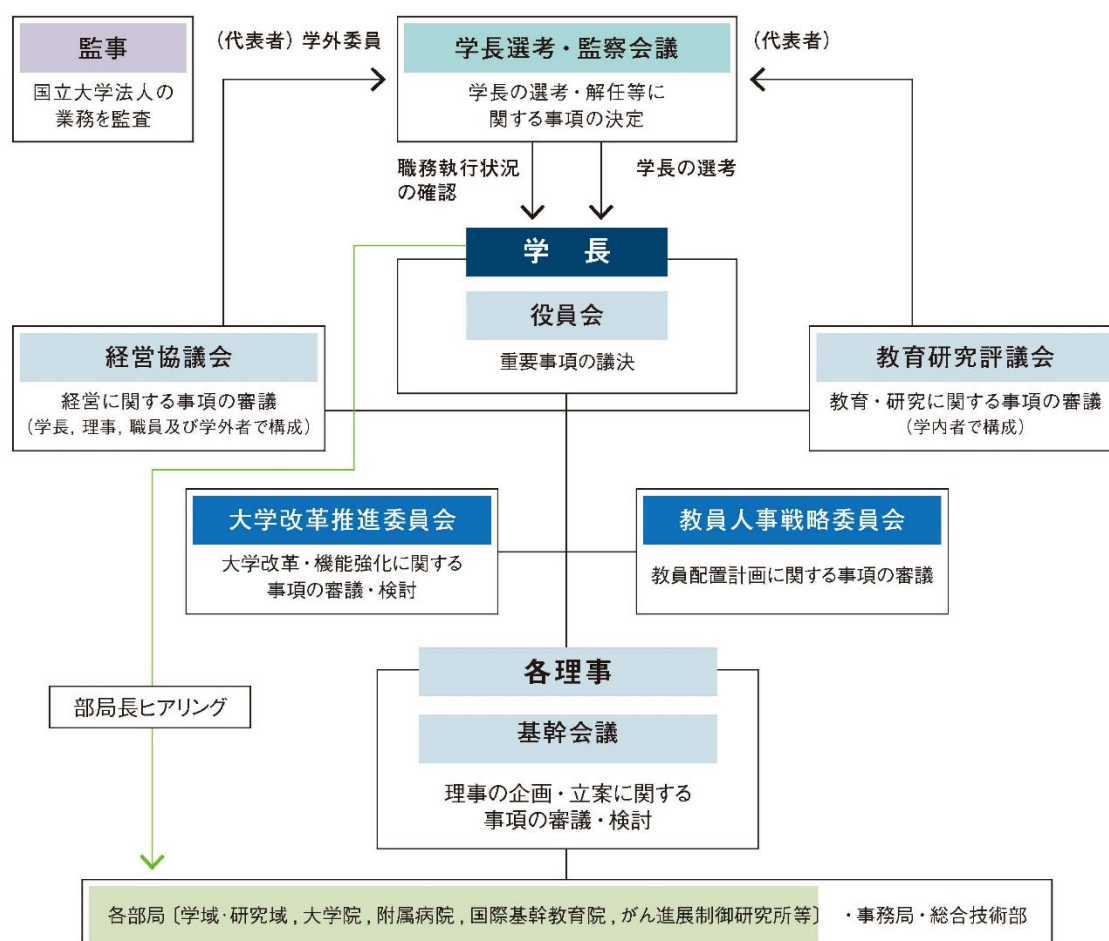
これらに加え、役員のほか、副学長、学長補佐、事業の実施主体である部局長等で構成する大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会を設置し、学内の合意を得ながら、学長主導による迅速かつ的確な意思決定が可能となる体制を整備しています。

- ・ 大学改革推進委員会＝大学改革・機能強化に関する事項の迅速な審議
- ・ 教員人事戦略委員会＝教員の戦略的な配置に関する体制の整備に関する審議

《参照ホームページ》

- ・ 「国立大学法人金沢大学規則」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/act/frame/frame110000002.htm>



11. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	和田 隆志	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	令和2年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・大学改革・附属 病院担当)	大竹 茂樹	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・高大接続)	森本 章治	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	令和2年4月 金沢大学理工学域・研究域長
理事 (研究・社会共創・ 大学院支援担当)	中村 慎一	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成27年4月 金沢大学新学術創成研究機構 長
理事 (企画評価・ダイバーシ ティ推進・広報戦略当)	山岸 雅子	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	令和2年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・財務・ 施設担当)	塩川 達大	令和4年7月1日 ～令和6年3月31日	令和3年4月 文部科学省高等教育局専門教 育課長
理事 (産学連携・高等 教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成30年4月 金沢大学理事
理事 (産学連携・オープンイ ノベーション担当) (非常勤)	黒本 和憲	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	令和2年4月 金沢大学理事 (非常勤)
監事 (常勤)	浅野 哲夫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	令和2年4月 一般社団法人JAIST支援機構 理事長
監事 (非常勤)	村本 健一郎	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成28年4月 金沢大学監事 (常勤)

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、8,514千円です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 学長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
資産合計	125,745	127,980	130,416	130,216	134,518
負債合計	49,097	50,950	53,463	39,226	43,567
純資産合計	76,647	77,030	76,953	90,990	90,951

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	109,702	固定負債	18,075
有形固定資産	106,436	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	595
土地	30,697	長期借入金	13,078
減損損失累計額	—	引当金	834
建物	123,626	退職給付引当金	834
減価償却累計額等	△ 72,671	その他の引当金	—
構築物	18,150	その他の固定負債	3,568
減価償却累計額等	△ 11,003	流動負債	25,492
工具器具備品	50,719	運営費交付金債務	534
減価償却累計額等	△ 41,414	その他の流動負債	24,958
その他の有形固定資産	8,332	負債合計	43,567
その他の固定資産	3,266	純資産の部	
流動資産	24,816	資本金	56,264
現金及び預金	15,905	政府出資金	56,264
その他の流動資産	8,912	資本剰余金	8,679
		利益剰余金（繰越欠損金）	26,008
		純資産合計	90,951
資産合計	134,518	負債純資産合計	134,518

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

（資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比4,303百万円（3.30%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の134,518百万円となっています。

主な増加要因としては、第2中央診療棟の取得等により、建物が1,506百万円（3.05%）増の50,954百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、辰口地区の土地の一部を売却したこと等により、土地が112百万円（0.36%）減の30,697百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、4,341百万円(11.07%)増の43,567百万円となっています。

主な増加要因としては、第2中央診療棟建設のための資金調達により、長期借入金が2,228百万円(20.54%)増の13,078百万円となっています。また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により529百万円(47.05%)減の595百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、38百万円(0.04%)減の90,951百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により利益剰余金が329百万円(1.28%)増の26,008百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により308百万円(3.43%)減の8,679百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常費用	56,445	55,641	58,734	60,034	62,659
経常利益	56,858	57,247	59,597	61,530	63,731
当期総損益	506	1,833	1,878	15,036	1,328

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	62,659
業務費	61,387
教育経費	2,720
研究経費	4,217
診療経費	22,061
教育研究支援経費	651
人件費	28,096
その他	3,643
一般管理費	1,208
財務費用	64
雑損	0
経常収益(B)	63,731
運営費交付金収益	15,904
学生納付金収益	6,201
附属病院収益	31,694
その他の収益	9,933

臨時損益 (C)	△82
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	111
目的積立金取崩額 (E)	226
当期総利益(当期総損失) (B - A + C + D + E)	1,328

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、2,625百万円(4.37%)増の62,659百万円となっています。

主な増加要因としては、病床稼働率の上昇及び手術件数の増加等により、診療経費が1,737百万円(8.55%)増の22,061百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、2,201百万円(3.58%)増の63,731百万円となっています。

主な増加要因としては、病床稼働率の上昇及び手術件数の増加等により、附属病院収益が2,558百万円(8.78%)増の31,694百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金の減少により、補助金収益が1,090百万円(24.75%)減の3,314百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、令和6年能登半島地震に被災したことにより計上した災害損失等の臨時損失として82百万円、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を使用したことによる各積立金の取崩額337百万円を計上した結果、令和5年度の当期総利益は13,708百万円(91.17%)減の1,328百万円となっています。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,214	6,773	10,625	6,795	5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777	△2,649	△8,502	△1,977	△8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△2,153	△2,837	△2,468	1,339
資金期末残高	10,102	12,071	11,357	13,706	11,388

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,295
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,023
人件費支出	△28,745
その他の業務支出	△1,435
運営費交付金収入	16,346
学生納付金収入	5,689
附属病院収入	31,338

その他の業務収入	10,128
国庫納付金の支払額	0
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8,956
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,339
Ⅳ 資金に係る換算差額 (D)	3
Ⅴ 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	△ 2,318
Ⅵ 資金期首残高 (F)	13,706
Ⅶ 資金期末残高 (G = F + E)	11,388

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,500百万円(22.07%)減の5,295百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が2,361百万円(8.15%)増の31,338百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が2,675百万円(10.55%)増の△28,023百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,979百万円(353.06%)減の△8,956百万円となっています。

主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が1,706百万円(27.46%)増の△7,918百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,807百万円(154.27%)増の1,339百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が3,114百万円(335.55%)増の4,042百万円となったことが挙げられます。

(4) 主なセグメントの状況

① 融合学域・研究域セグメント

融合学域・研究域セグメントは、学士課程の融合学域と、教員組織の融合研究域により構成されており、広範な分野にわたる教養と文理医融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的としています。

令和5年度においては、以下のような事業を行いました。

・学生主導型プロジェクトの実施支援(先導学類)

融合学域では、融合学域のさらなる発展、社会課題の発見・解決、イノベーションの創出につながる学生の自主的活動を推進するため、学域として推進したいプロジェクトと学生の自由提案によるプロジェクトの実施支援を行った。先導学類の学生からは、「サーキュラーコンパス

トプロジェクト」、「性教育等のフェムテックの普及プロジェクト」について提案があり、プロジェクトの経費支援や広報活動支援を行った。

- ・「新たな観光価値」を創る人材育成への期待から入学定員を拡大（観光デザイン学類）

文部科学省「令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」事業に本学類が選定され、令和6年度から入学定員を35名増員し55名とします。データサイエンス等の文理医融合教育や海外インターン等グローバルな学びを通じて、日本の「新しい観光」をリードする人材を育てます。また、石川や北陸の観光地を最大限に活用した実践型教育なども展開します。



市内観光エリアでの実習の様子（金沢市主計町）

- ・DX人材養成に向けてデジタル分野の入学定員を拡大（スマート創成科学類）

文部科学省「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に本学類が選定され、令和6年度から本学類の入学定員を35名増員し55名とします。文理医融合型教育や産業界との共同プロジェクト・インターンシップで実践力を磨ける学びが特色です。スマート技術の活用により、健康・産業・社会課題を解決できる人材を育成します。



xRスタジオで開催したwebオープンキャンパス

融合学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益365百万円（51.12%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益177百万円（24.79%）、その他172百万円（24.09%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費465百万円、研究経費77百万円、教育経費48百万円、その他99百万円となっています。

② 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

令和5年度においては、以下のような事業を行いました。

- ・研究域附属研究センターとしてグローバル文化・社会研究センターを新設

令和5年4月1日付で人間社会研究域附属グローバル文化・社会研究センターを新設しました。本センターは「グローバル化・デジタル化の進展する現代社会を人文科学・社会科学の観点から考察し、諸課題の解決や社会変革の方向性を示す」ことを目指し、「越境文化」、「グローバル・レジリエンス」、「デジタル社会構造・変革」の3研究部門11領域で研究を進めています。

発足初年度となった令和5年度は、令和5年8月2日に『社会変革のアクチュアリティ』と

題し、キックオフシンポジウムを開催しました。当日は、慶応義塾大学総合政策学部の小熊英二教授を招き、「日本の働き方と二重構造—国際比較とジェンダーの視点をまじえて」と題した基調講演や各研究部門長から各研究部門の主眼と方向性について講演を実施しました。

更に、各研究部門において外部の研究者を招いて研究会やシンポジウムを積極的に開催し、各研究部門・各領域での研究を推進することはもちろん、部門を横断しての研究を模索し、人間社会研究域全体の組織的研究力の更なる向上を図りました。

また、越境文化研究部門においては、上田正行本学名誉教授の仲介により、駒井徳太郎氏（第四高等学校の元教授（漢文学））旧蔵資料（与謝野晶子、土井晩翠ら著名歌人・俳人の短冊 70 数本他）の寄贈を受諾しました。今後は令和 4 年度寄贈を受けた波多野完治旧蔵資料コレクション（仮称）と合わせて、デジタル化を推進し、センターWeb サイトにて広く閲覧できるようにしていくほか、附属図書館での展示等を行うことを通じて、文学研究や旧四高の教育研究及び顕彰の進展を目指していきます。

・文化庁「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業」に中部ブロックの実施団体として採択

文化庁「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業」において、中部ブロックの実施団体に採択されました（指定期間：令和 5 年度～令和 9 年度（5 年間））。

同事業は、日本語教師養成・研修を担う高度な専門人材の育成、地域のニーズに応じた養成・研修を行う人材の育成・確保を推進する拠点整備を目的としています。

本事業の採択により、人間社会学域国際学類において、これまで多くの日本語教師を輩出するなど、北陸地域の日本語教師養成の中核を担ってきた実績はもちろん、子どもから大人まで全年齢の日本語教育および国際的活動と地域活動の両方の日本語教育にも対応してきた実績を活かして、北陸地域にネットワークを構築し、日本語教師養成課程担当教員および現職日本語教師に対する研修、日本語教師のニーズ調査、教育実習・インターンシップ、外国人児童生徒の支援について検討する部会などを設立し、北陸地域の日本語教育の現状を改善する拠点を整備します。併せて、全国の外国人散在地域における日本語教育のモデルケースとなることを目指していきます。

本事業の開始にあたり、令和 6 年 3 月 23 日にはスタートアップシンポジウムを開催し、文化庁国語課長の今村聡子氏、早稲田大学名誉教授の細川英雄氏を招き、基調講演を行いました。

・学修環境改善プロジェクトを実施

本学において、学生の声・思いを取り入れた「学生ファースト」を念頭に置いて、学生や教職員が一体となってさまざまな取り組みを推進している中で、令和 5 年度、人間社会学域では、学生が集中して自修したり、仲間と共同して創造的な協働学修に取り組めるよう、学修環境について検討する「学修環境改善プロジェクト」を実施しました。

本プロジェクトには、人間社会学域長をはじめとする教職員、人間社会学域の全学類および文系の研究科から 15 名の学生が参加し、既存の学修スペースの課題発見・解決策の検討に取り組み、人間社会第 1・2 講義棟の空きスペースの学修用什器類の刷新、リフレッシュスペースの設置などの学修環境改善計画を取りまとめました。

その結果、静かに落ち着いて学修に取り組めるパーテーションやデスク、協働作業ブースの設置、更には、卓上でコンパクトに協働作業が実施できるよう小型ホワイトボードを導入する

等の学修を行うスペースの改善に加え、学修の合間にリラックスできるスペースを設け、人間社会第2講義棟3階に学校教育学類美術教育専修の学生らのアート作品の展示を行い、機能を分けた学修環境の整備が実現できました。

・学生の大学院進学意識調査の実施

令和4年～令和5年度 国立大学経営改革促進事業における、人間社会研究域からの提案事業である「大学院進学への社会と評価のニーズ」事業の一環として、本学の学生を含め全国の学士課程学生約3,000人を対象に「学生の大学院進学に関する意識調査」を実施し、進路決定の理由・時期、大学院進学の目的・期待・イメージ等を調査しました。その結果、今後の進学者数増加に向けた学士課程での進路指導、大学院に関するニーズと連動したカリキュラムや定員等の検討において重要なデータを得ることができました。また、結果を分析し報告書を作成するとともに人間社会研究域・人間社会環境研究科のFD活動の一環として令和6年3月21日に「文系大学院への進学ニーズはどこにあるか？」と題して大学院改革セミナーを実施しました。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 979 百万円 (30.28%)、学生納付金収益 1,922 百万円 (59.45%)、その他 332 百万円 (10.27%) となっています。また、事業に要した経費は、人件費 2,526 百万円、研究経費 155 百万円、教育経費 283 百万円、その他 155 百万円となっています。

③ 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

令和5年度においては、以下のような事業を行いました。

・自然科学研究科(博士後期課程)の改組

令和4年度に改組した博士前期課程の学年進行に対応しカリキュラムの連続性を維持するため、自然科学研究科博士後期課程6専攻を7専攻(数物科学専攻、物質化学専攻、機械科学専攻、フロンティア工学専攻、電子情報通信学専攻、地球社会基盤学専攻、生命理工学専攻)に改組することについて、令和6年4月の設置が認められました。併せて、優秀な研究者を増やして研究力を向上させるため、入学定員も従来の103名から120名に増員しました。また、博士前期課程で副専攻として設置していたサステナブル理工学プログラムも博士後期課程に設置し、先進的かつ分野横断による高度な研究力醸成のためのカリキュラムも開発しました。

・大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)の採択

産業界における高度情報専門人材の需要への呼応とともに、情報通信分野に関する高等教育能力を有したアカデミアで活躍できる人材の需要にも同時に対応するため、電子情報通信学類

の定員増 40 名が認められました。これに伴い、KUGS 特別入試にデジタル人材特別入試を実施しました。

(参考 URL)

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/07/230721-1.pdf>

・新しい入試の実施

共生社会の実現を目指して、ダイバーシティ(多様性)に関する取り組みを行っています。諸外国の大学に比べて比率が少ない理工系の女子学生や女性研究者・技術者を育成するために、理工学域では、令和6年度入学者選抜試験(令和5年度実施)から5学類(数物科学類、機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類)において、女子枠特別入試を実施しました。

・金沢大学衛星第1号機「こよう」の打ち上げと運用

理工研究域先端宇宙理工学研究センターで開発したX線突発天体監視速報衛星「こよう」が令和5年12月2日に米国から打ち上げられ、12月8日には「こよう」と地上との通信を確認しました。打ち上げ以降、科学観測に向けた試験電波によるデータの送受信が順調に行われており、3月5日、北陸総合通信局から人工衛星に搭載される無線局(実験試験局)及び同局と通信するため地上に設置する無線局(実験試験局)に対して無線局の本免許が交付されました。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,821 百万円(32.52%)、学生納付金収益 2,282 百万円(40.76%)、その他 1,496 百万円(26.72%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費 2,873 百万円、研究経費 886 百万円、教育経費 600 百万円、その他 974 百万円となっています。

④ 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質[Quality of Life(QOL)]を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

令和5年度においては、以下のような事業を行いました。

・サピエンス進化医学研究センターの設置

令和5年5月に「サピエンス進化医学研究センター」を設置いたしました。

同センターでは、世界各地の遺跡から得られる古代人骨試料ライブラリーとそれを活用した遺伝子解析などの考古学研究を進めています。また、人類にいたる進化の歴史のなかで著しく発達してきた脳神経系の進化を引き起こしてきた遺伝子や仕組みを明らかにする医学研究を行っています。

これらの考古学及び医学に関する研究を融合させることで、古代人から現代人に至る進化の

仕組みを解明します。また、現代人に至る進化が現代病の出現につながった可能性があり、進化という視点から疾患の新たな理解と治療法の開発を目指します。

・ 3年ぶりの薬学系キャリア形成サロンを開催

令和6年2月20日に薬学系キャリア形成サロンを開催し、薬学系の教員、大学院生、研究室配属後の学類生など約250名が参加しました。本サロンは世代間を超えた交流を通じて、学生のキャリア形成に資することを目的としており、教員と留学生を含む学生が、学年や研究室の枠を超えて交流を深めました。新任・退任教員及び博士号取得予定者からのメッセージ、創薬科学類卒業研究ベストプレゼンテーション賞の発表、交流会などが行われ、参加した学類生からは「普段、機会がない教員や大学院生と話をすることができた」、「先輩に進学や就職の判断や心構えを教えてもらった」などの感想が聞かれ、参加者にとって有意義な場となりました。

・ 保健学類2号館全面改修

時代に合わせた医療・保健に対応できる高度専門医療人材育成研究拠点として、より一層社会に貢献するため、建物完成（昭和55年）から43年を経過した保健学類2号館（延床面積2,900㎡）を全面改修し、令和5年5月1日に竣工しました。

主な改修は、1階に「地域連携交流室」として、人々の健康と福祉の向上及び、地域に開かれた大学のため新たな社会基盤を創る地域連携交流拠点を設置、4階に「人体構造実習室・VR実習室」として、リハビリテーション関連の技術シーズを、VR機器などを介して、評価・治療法に転換させ、産学連携の共同研究により社会実装を目指す研究拠点を設置し、研究と実践の発展に向けて新たな一歩を踏み出しました。

・ 文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」北陸の中心で多職種から学ぶ～メディカルスタッフのための未来キャリア創造プログラムを実施

多職種のメディカルスタッフを対象に、最新の専門知識やスキル向上の機会を提供することで、保健医療現場での実践や協働による相互扶助・受講者同士のネットワーク拡大の場となることを目指して、保健学リカレント講座（以下6プログラム）を開講しました。令和5年度は定員の8割を超える166名の受講、受講後のアンケートでは肯定的評価が8割以上であり、令和6年度も継続して実施します。

- ① サブスペシャリティ認定資格のその先へ
- ② 実践につなげる研究力
- ③ AI・IoTを学ぶ
- ④ DX・VRでリハビリテーション
- ⑤ メンタルヘルスリテラシー
- ⑥ 多職種で実践する地域包括ケア

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,933百万円（38.28%）、学生納付金収益1,583百万円（31.35%）、その他1,534百万円（30.38%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費2,931百万円、研究経費847百万円、教育経費481百万円、その他642百万円となっています。

⑤ 附属病院セグメント

1 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編した医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院 CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の中核病院として、これまでに構築した地域の医療機関との連携体制を更に強化します。

ハード面の整備計画としては、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、外来化学療法センターの拡張及び手術室を5室増室して20室体制とし、手術支援ロボットを追加導入するなど先進的な手術環境を整えるために、第2中央診療棟の建設や既設棟の改修を実施しており、令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約74億円を予定しています。令和5年12月には第2中央診療棟が竣工し、令和6年3月に供用を開始しています。これに加えて、施設整備にあつては、老朽化した冷熱源設備や空調設備等の更新費として、令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約63億円を予定しています。

3 令和5年度の取組等

(1) COVID-19 対応

本院では、令和2年4月から陽性患者の受入を開始し、北病棟（46床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、石川県新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定されました。令和2年9月からは東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として10床の重症病床を確保、令和4年2月からは感染拡大緊急事態時として、石川県からの要請に基づき、12床を確保しました。令和5年3月には5類感染症への移行を見据えて、東病棟4階の一部を一般病床に変更しましたが、引き続き10床の重症病床を確保しました。令和5年10月以降は通常の医療提供体制への段階的移行の要請に従い、石川県の感染症病床フェーズに対応した病床数を確保しました。

(2) COVID-19 の業務損益への影響

コロナ禍に対応するため、医療機関に対し国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられましたが、令和5年度は5類感染症への移行に伴い、これら財政支援についても段階的に縮小されました。診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響については9百万円の収益、COVID-19に関する補助金については126百万円の収益となりました。これらの財政支援は令和6年3月で終了しました。

(3) 令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、当日にはDMAT（災害派遣医療チーム）を輪島市へ派遣し、医療支援活動を行いました。その後、本院にDMAT 指揮所・活動拠点を院内に設置。他県のDMAT と協力し、搬送患者の入院先調整を行うとともに、本院では重症患者を中心に受け入れました。医療支援活動としては、ほかにJMAT（日本医師会災害派遣医療チーム）の派遣、県等からの要請に基づく職員派遣、1.5次避難所となったいしかわ総合スポーツセンターでの内科系医師による診療等を実施しました。

なお、震災による本院の施設・設備への被害は軽微であり、業務損益への影響は微小でした。

(4) 次年度以降の課題

令和6年度以降においては、新型コロナ感染症対応を組み込んだ新たな医療提供体制に完全に移行する予定です。高度な最先端の診療機能を維持しながら、石川県との協定に基づく病床確保等の感染症対策を継続し、通常の診療との両立を図ります。また、さらなる病院機能の強化を図るため、第2中央診療棟建設・既存棟改修計画の完成に併せて、医療機器整備及び人員配置の計画等を推進することとしています。

また、能登半島地震の被災地復興にも、地域の中核病院の役割として支援・協力を引き続き継続していきます。

4 附属病院セグメントにおける収支の状況

(1) 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントにおける業務収益は合計35,612百万円で、その内訳は、附属病院収益31,694百万円（89.00%）、運営費交付金収益2,745百万円（7.71%）、その他1,173百万円（3.29%）とな

っています。一方、業務費用は合計 35,242 百万円で、その内訳は、診療経費 22,061 百万円(62.60%)、人件費 12,310 百万円(34.93%)、その他 871 百万円(2.47%)となっており、差引き+370 百万円の業務損益となりました。

ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が種々含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,118
人件費支出	△ 12,074
その他の業務活動による支出	△ 20,238
運営費交付金収入	2,745
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	—
特殊要因運営費交付金	228
その他の運営費交付金	2,516
附属病院収入	31,694
補助金等収入	364
その他の業務活動による収入	627
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 4,693
診療機器等の取得による支出	△ 2,371
病棟等の取得による支出	△ 2,533
無形固定資産の取得による支出	—
施設費収入	211
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	1,648
借入れによる収入	4,042
借入金の返済による支出	△ 1,546
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 801
借入利息等の支払額	△ 47
リース債務の返済による支出	—
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	—

IV収支合計 (D = A + B + C)	72
V外部資金による収支の状況 (E)	4
寄附金を財源とした事業支出	△ 218
寄附金収入	218
受託研究・受託事業等支出	△ 452
受託研究・受託事業等収入	456
VI収支合計 (F = D + E)	76

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は3,118百万円となっており、前年度と比較すると残高は625百万円減少しています。これは、COVID-19に関する補助金が減少したことにより、補助金収入が前年度比1,133百万円減の364百万円となったことが主な要因です。5類移行後は新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、通常の診療機能を概ね維持し続けることができたことにより、附属病院収入は前年度比2,558百万円増の31,694百万円となった一方、診療稼働額の増により、その他の業務活動による支出が前年度比2,312百万円増の△20,238百万円となっています。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△4,693百万円となっており、前年度と比較すると残高が3,386百万円減少しています。第2中央診療棟で使用する医療機器の新規購入の結果、診療機器等の取得による支出が前年度と比べ2,006百万円増の△2,371百万円となりました。同様に第2中央診療棟の工事費により病棟等の取得による支出が前年度比1,591百万円増の△2,533百万円となっています。

● 設備投資の状況

今年度は診療機器等の取得として、手術支援ロボットシステム等の新たに竣工した第2中央診療棟で使用される手術用医療機器を中心に2,371百万円、病棟等の取得として第2中央診療棟の整備費等により2,533百万円の大規模投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、第2中央診療棟建設・既設棟改修として令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約74億円、老朽化施設設備の更新として令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約63億円を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息47百万円を含む計2,394百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計4,042百万円の借入れを行いました。借入額が前年度に比べ増加したことにより、財務活動による収支残高は、令和4年度より3,219百万円増の1,648百万円となりました。

附属病院セグメントにおける業務損益+370百万円から減価償却費等の資金流出入を伴わない会計上の損益+2,201百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出入△2,494百万円

を考慮すると、IV収支合計は上表のとおり+76百万円となります。

(2) 収支見通しと対応

令和5年度当初は、コロナ禍による附属病院収益の減少からの回復が十分には見通せず、急激に進行した人件費、光熱水費、物価の高騰による支出増に見合う収入が確保できるか不確かでした。このような状況下で第2中央診療棟の竣工を迎えることとなり、予期できない建築費の増加にも備える必要がありました。このため、令和5年度予算編成では、新規入院患者増による病床稼働率の改善に向けた取組の実施、医療機器の整備は診療活動に不可欠な修理対応等を中心に計画する等の経費削減など、早期の収支改善を図ることを基本方針とした病院経営を進めてきました。

このような状況を経て、当初予想された経営悪化に陥ることなく、診療機能の維持と健全な財政運営の両立を図ることができました。

5 総括（一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一）

令和6年度においても人件費や物価の高騰、光熱費の高止まりなどにより支出の増加が続く状況にあります。この支出増加への対応が喫緊の課題となっており、収入支出両面での自助努力による収支改善の取り組みが不可欠であると考えています。

健全な財政運営により、引き続き大学病院に求められる高度な診療機能を維持し、地域医療の最後の砦としての使命を果たしていくことが重要と考えています。

本院では今後、さらなる病院機能の強化を図るため、令和6年度に完了する予定の第2中央診療棟建設・既存棟改修計画を進めているところです。

本院の大型医療機器群その他基盤的設備の計画的な整備を行っていくためにはさらなる収支状況の改善が必要であり、今後も光熱水費をはじめとする物価高騰等、外部環境の悪化にも対応するため、一層の経営努力を続けてまいります。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,328百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業のため780百万円を目的積立金として申請しています。

令和5年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使途に充てるために772百万円、目的積立金・診療機能充実・強化の使途に充てるために226百万円を使用しました。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院第2中央診療棟（取得価格3,691百万円）

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

未来共創拠点（当事業年度増加額1,691百万円、総投資見込額1,691百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

・辰口地区の土地の一部（取得価格119百万円、減損損失累計額7百万円、売却額112百万円）

・泉学寮（取得価格161百万円、減価償却累計額108百万円、除却損53百万円）

・白梅寮（取得価格83百万円、減価償却累計額77百万円、除却損6百万円）

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及びMRI-CT棟（取得価格42,003百万円、減価償却累計額21,602百万円、被担保債務14,125百万円）

4. 予算と決算との対比

（単位：百万円）

	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	57,553	61,642	64,414	66,136	60,622	67,813	64,631	68,746	68,550	74,907	
運営費交付金収入	15,344	16,067	15,280	15,656	15,319	15,565	15,439	15,620	15,875	16,421	(注1)
補助金等収入	1,476	1,676	2,122	5,862	2,777	5,351	2,044	4,459	2,453	3,270	(注2)
学生納付金収入	5,675	5,517	5,571	5,596	5,524	5,577	5,572	5,556	5,550	5,689	
附属病院収入	26,305	27,094	28,004	26,301	27,625	28,375	28,775	28,977	31,904	31,338	(注3)
その他収入	8,753	11,288	13,437	12,721	9,377	12,945	12,801	14,134	12,768	18,189	
支出	57,553	58,361	64,414	61,425	60,622	62,610	64,631	63,782	68,550	69,052	
教育研究経費	22,096	22,295	22,180	21,821	21,726	23,494	22,501	23,437	22,334	22,809	(注4)
診療経費	24,221	25,115	25,514	23,617	25,435	25,070	26,273	25,632	30,455	28,799	(注5)
その他支出	11,236	10,951	16,720	15,987	13,461	14,046	15,857	14,713	15,761	17,444	
収入－支出	-	3,281	-	4,711	-	5,202	-	4,965	-	5,855	

※令和5年度の予算・決算の差額理由は、次のとおりです。

(注1) 運営費交付金については、追加配分を決算額に計上したことにより、予算額に比して決算額が546百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付や国等からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が818百万円多額となっています。なお、授業料等減免費交付金が249百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。

(注3) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮に伴う病床稼働率の低下により、予算額に比して決算額が566百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費については、キャンパス整備事業の実施や施設維持費の増等により、予算額に比して決算額が475百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、平均在院日数の短縮に伴う病床稼働率の低下の影響及び対象となる新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の一部が継続されたことから、1,656百万円少額となっています。

※詳細については、各年度の決算報告書を参照してください。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 63,731 百万円で、その内訳は、附属病院収益 31,694 百万円 (49.73% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 15,904 百万円 (24.95%)、学生納付金収益 6,201 百万円 (9.73%)、その他 9,933 百万円 (15.59%) となっています。

また、附属病院第 2 中央診療棟新営事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行いました (令和 5 年度新規借入額 4,042 百万円、期末残高 15,249 百万円 (既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

AI や IoT の高度化、新型コロナウイルスの拡大等、世界中で急激な社会の変化が起こっています。このような中、現代の課題解決を先導するとともに、未来の課題を探求し克服する人材が求められています。

本学では、自己の使命を国際社会や地域社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなり、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける人材像を、金沢大学<グローバル>スタンダード (Kanazawa University “Global” Standard: KUGS) として掲げています。国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人はこのような「金沢大学ブランド人材」を輩出することを目指します。

当事業年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 未来創成教育環における活動

未来創成を牽引する金沢大学ブランド人材の輩出に向け、全学の教育改革の中心軸を学修者本位へと転換する、全学を挙げた事業を実施しています。学長の下に本学教育改革の抜本的飛躍を担う新たな組織・未来創成教育環を設置し、高大接続・入試改革やダイバーシティ教育環境の構築、文理融合型教育の推進等、本学のこれまでの教育改革実績を更に推し進めるとともに、教育・学修環境の DX を中心とした改革を断行し、徹底した教学 IR の導入と個別最適学修支援システムの構築、社会との共創教育の拡大等、学生自身が「自ら学び、自ら育む」教育環境の構築を目指しています。

学修者本位の教育の実現に向けた様々な施策を展開しました。具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・リメディアル教育を担当する教員配置に向け検討を実施しました。
- ・先導 STEAM 人材育成プログラムにおいて、企業や自治体等との連携・協働により、発展系演習・実践インターンシップを開発・拡充しました。
- ・xR 技術活用事例を DX 教材セミナーで紹介し授業で拡充しました。
- ・教務システムの機能強化し、融合学域 3 学類のカリキュラムマップや履修分野等を反映して稼働させ、同学域において学生及び教職員による運用を開始しました。
- ・2 年次以上対象の英語学術リテラシー科目 5 コース 20 クラスを開発し、学域 GS 言語科目として単位認定するための規程改正を実施しました。
- ・留学生・日本人学生の学修環境共有の検討をしました。

本事業の実施に当たって、事業費として 110,029 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

② 富山大学との連携による学校教育学類共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開

令和4年4月、富山大学とともに、共同教員養成課程（人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程）を設置しました。

両大学が有する人的・教育資源、特色、強みを活かし、先進的で幅広い教員養成教育の展開、全学的教職教育支援組織を整備し質の高い教職教育のための全学的支援と成果の学内外への展開を行う体制の構築、共同教育課程による遠隔授業、ICT教育を実施します。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・年次進行に従って、先進的教育科目を122科目開講、特色科目を62科目開講しました。
- ・共同教員養成課程学修成果の検証、遠隔授業配信・受講支援、全学教職課程カリキュラム検証・改善等を行ったことに加え、文部科学省研究委託「強みと専門性」との両立可能な教職課程の在り方等に関する研究」の調査結果をWebサイトに公開しました。

《参照ホームページ》

<https://ctp.w3.kanazawa-u.ac.jp/research-report-2023/>

本事業の実施に当たって、事業費として35,643千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

③ 環日本海域環境研究センターにおける活動（環日本海域を中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開（臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進））

環日本海域環境研究センター臨海実験施設は、これまで、日本海学・海洋生物学に関する教育関係共同利用拠点としての取組を行ってきました。平成28年度から共同利用・共同研究拠点（「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」）に認定されたことに伴う、研究・教育の両拠点活動の相乗効果により、能登里山・里海の環境保全学を新たな教育テーマとして展開してきました。

本拠点では、海洋生物学、海洋及び大気環境学を基軸として、日本海側の中央に位置する能登半島という優れた立地条件及び豊かな自然リソースを生かし、海洋を基盤とした環境・保全学の幅広い知識を持った人材を育成しています。

全国からの公募により実習を募集し、当事業年度は34大学（国内31、海外3）の利用がありました。

また、統合環境を教育するためのサマースクールを対面で開講しました。国立台湾大学、モンゴル国立大学、イェールNUS大学から6名の学生が受講しました。

更に、オリジナル性の高い教育を行う基盤として、研究面においても国際連携を実施しています。ノルウェー、ベトナム、オーストラリア、アメリカ、タイ、インド、エジプト、ニュージーランドの研究者と共同研究を実施中です。

本事業の実施に当たって、事業費として3,565千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、これまで強み・特色のある研究分野等への集中投資を行っています。「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」ナノ生命科学研究所に代表されるように、研究力が飛躍的に向上しています。これまでの歴史と真理の追求を礎に、現在の課題を踏まえ、フォワード/バックキャストにより、多様性ある幅広い裾野をもつ基礎研究・応用研究・融合研究を推進します。また、社会実装に向けキャンパス内での実証研究を展開します。

これにより、世界の「知」、最先端研究をリードし、社会的インパクトを生む総合知のイノベーションハブとして、未来知により社会の発展に寄与することを目指します。

当事業年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 統合創成研究環における活動（統合創成研究環）

令和4年4月、社会課題の解決に向けて果たすべき役割の実現に向けた新たな研究戦略の一環として、学内の研究所・センターが参画する「統合創成研究環」を創設しました。

異分野融合研究や若手研究者支援の推進により、研究所やセンターの研究力強化を図るため、若手研究者の雇用確保と育成を目的として、Promising Reseacher を令和5年4月1日付けで4名、10月1日付けで2名雇用しました。事業初年度である令和5年度は女性限定公募を実施し、特に女性研究者の確保を最優先事項としました。

また、異分野融合研究の強化するため、令和5年度は、2名の研究環戦略ポスト教員を先端宇宙理工学研究センターとサピエンス進化医学研究センターに配分しました。

優秀な若手研究者の獲得を目指し、若手研究者向けの支援内容をパッケージ化し HP 公開の準備を進めたほか、融合研究セミナー（ライフサイエンス研究交流セミナー）の開催等により、総合知の創出に資するべく全学の異分野融合研究や若手研究者支援を牽引しました。

本事業の実施に当たって、事業費として87,619千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

② 統合創成研究環における活動（高度モビリティ研究所）

高度モビリティ研究所では、

- ・卓越した自動運転技術の優位性をより飛躍させるため、一般道での自動運転技術の確立を目指した研究開発
- ・自動運転技術の高度化や社会実装を見据えた技術開発を推進するため、積極的に実証実験
- ・開発した自動運転システムや関連するサービスとの連携を見据えた社会実装に向けての取り組み

以上を推進しています。具体的には、4D イメージングレーダを導入し、AI を用いた認識技術を開発し、自動運転技術の高度化を図るとともに、モーションシミュレータを導入し、デジタルツインでの基礎的な実証環境を整備しました。また、開発した自動運転技術の社会実装・ベンチャー創出に向けベンチャーキャピタルとの会話を開始しました。

また、経済産業省直轄事業2件および内閣府 SIP 事業といった大型の国家プロジェクト3件を新規に受託し、研究開発を加速化させました。

更に、東京臨海部における政府関係者の自動運転車への試乗や、金沢市における国内外の研究者に試乗機会を提供し、関係者の理解を促進しました。

本事業の実施に当たって、事業費として16,693千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

③ 統合創成研究環における活動（古代文明・文化資源学研究所）

令和4年4月、当法人の強みである考古学・文化資源学の分野に革新的なパレオゲノミクスを融合させて格段の進化を図り、文理融合の新たな古代文明研究スタイルを持つ古代文明・文化資源学研究所を設置しました。世界トップレベルの研究拠点形成とともに、世界的な文化遺産の調査研究や保護・保全に関して、世界を俯瞰するネットワーク構築を行い、我が国を代表する研究機関として日本の国際貢献に寄与し SDGs 達成に貢献する研究所を目指します。具体的な事業の実施内容は

次のとおりです。

- ・ 8 件の国際学会発表（複数の招待講演・基調講演も含む）のほか、17 件の国際論文（うち 7 件が国際共著論文、7 件が当事業年度末までに出版の見込み）、7 件の和文査読論文、7 件の和文単共著書を発表しました。また、研究所の英文査読雑誌 Ancient Civilizations and Cultural Resources, Vol.1 を発刊し、成果を国際的に発信しました。これらは、KPI の達成目標を大きく超える成果です。
- ・ 独立行政法人日本学術振興会の研究拠点形成事業などにより海外からの訪問研究者が多数滞在中、集中講義、セミナー、講演や積極的な学術交流が行われました。
- ・ 研究所初の一般向けの研究成果発表会である研究所フォーラムの第 1 回を開催しました。その他にも多数の講演、一般向け講座を行いました。
- ・ 研究所の教員が海外の研究機関や国際学会に招聘され、研究の成果を発信しました。
- ・ 研究所構成員の海外フィールドで大学院生、学類生が現地調査に参加し、現地での実践的な学びを展開することができました。
- ・ 海外の著名な研究者の蔵書の遺贈（約 3,000 冊）を受けました。

本事業の実施に当たって、事業費として 11,303 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

④ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点における活動（がん進展制御研究所）

がん進展制御研究所の学術研究成果を基盤とし、「がん幹細胞」、「がん微小環境」及び「先進がんモデル研究」を切り口に共同研究を実施し、がんの「転移」・「薬剤耐性」の克服につながる先導的研究を推進しました。具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・ 共同研究専門委員会にて、公募する共同研究計画の内容を審議・決定した後に共同研究計画を公募し、応募のあった研究計画から、57 件の国内共同研究、11 件の国際共同研究、5 件の異分野融合型共同研究を共同研究専門委員会で採択し、選考結果はホームページ等で公開しました。また、令和 6 年度より国内共同研究において「女性研究者支援枠」を新設するにあたり、共同研究準備課題として追加で 3 課題を採択・支援しました。
- ・ がん進展制御研究所に所属する若手研究者に発表の機会を設けることを目的に、第 5 回がん研若手コロキウムを開催しました。（金沢市・7 月）。
- ・ 在日インド大使館を後援として、東アジアにとどまらない国際連携を開拓することを目的に、国際シンポジウム・金沢国際がん生物学シンポジウム「India-Japan Cancer Symposium」を開催しました。（金沢市・ハイブリッド開催・7 月）。その結果、インドの研究機関との部局間国際交流協定を締結するに至りました。
- ・ 国内共同研究者 7 名による研究成果報告会を開催しました。（金沢市・2 月）。
- ・ 金沢大学新学術創成研究機構との共催で、異分野融合型研究を一層進展させることを目的に、シンポジウムを開催しました。（金沢市・3 月）。
- ・ 共同利用・共同研究拠点運営委員会ならびに同専門委員会を開催し、両委員会の外部有識者委員から、拠点の研究力や活動に関連して、おおむね高い評価をいただきました。（オンライン・2 月）。
- ・ 共同利用・共同研究拠点としてのアクティビティを高めるため、未来のがん研究者発掘・養成のための高校生向け研究体験プログラム「金沢発！がん克服プロジェクトがん研究早期体験プログラム」を実施しました。（金沢市・8 月）

- ・令和4年度採択課題における研究成果を取りまとめ、Webサイトで5月に公開し、実施状況報告書と合わせて冊子を作成しました。
 - ・金沢大学先端科学・社会共創推進機構と連携し、知財化が可能と考えられる研究成果について、がん進展制御研究所から6件の特許出願を行いました。
- 本事業の実施に当たって、事業費として24,831千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

⑤ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点における活動（環日本海域環境研究センター）

環日本海域環境研究センターは、これまで構築してきた国際共同研究ネットワークとのその研究実績等のリソースを有効に活用し、全国の関連分野の研究機関・研究者の参画を通して、グローバルな視野で越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同拠点を形成して共同研究プログラムを推進しています。

共同利用・共同研究拠点事業として共同研究を公募し、重点研究3件、一般共同研究69件、博士後期課程学生対象共同研究7件、研究集会3件の合計82件（国際枠20件）を採択しました。インドネシア アンダラス大学の2学部、東京大学大気海洋研究所と部局間連携協定を締結し共同研究体制を強化しました。

また、国内の大気観測拠点で夏季と冬季の集中観測を実施するとともに、研究機関との共同研究により、北極から太平洋亜熱帯にかけて海水中の多環芳香族炭化水素類と放射性核種の水平分布を把握し、広域での有害物質の流動特性を解析しました。

当センターは、越境汚染物質の環境動態と生態系・ヒトの健康影響評価を結合した統合環境解析の確立とその社会実装を目指した取り組みを実施し、共同研究拠点形成の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献することを目指しています。能登半島と北海道道東域で陸と海を結合する観測を実施し、有害物質の環境動態とともに、沿岸域生物への濃縮機構とその影響を評価する暴露実験を実施しました。また、多環芳香族炭化水素類のヒト健康への影響について、健常者と非健常者の血液・尿の分析による比較検討を進めました。

国内外の研究・観測ネットワークの拡大による国際研究の推進と研究者の交流、越境汚染問題に関する共同研究をとおして、国際環境問題解決に対応できる若手人材の育成も推進しています。博士後期課程の学生を対象にした共同研究国際枠で2件採択（合計で7件）し、国内外の関連研究分野の若手研究者の研究の質の向上に貢献しました。また、学際的な視点で環境学・越境汚染を考えられる学生の育成を進めるため、統合環境学を基盤にした国際サマースクールを、モンゴル・シンガポール・台湾・日本の計10名の学生を対象に7月に対面で実施しました。

本事業の実施に当たって、事業費として14,007千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

（3）医療に関する事項

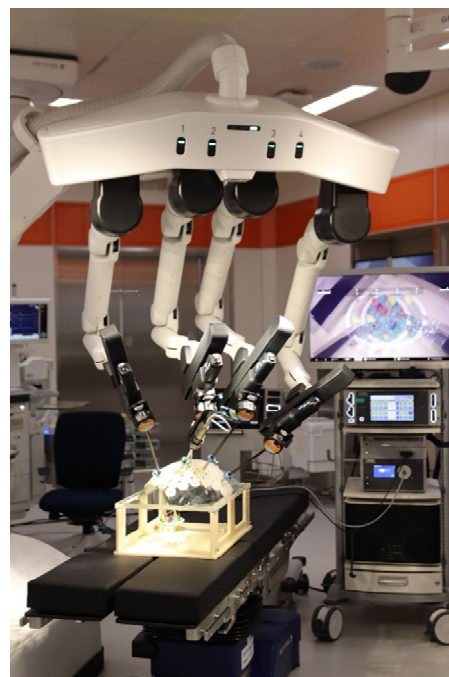
国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで附属病院の診療・研究機能の強化をミッションに掲げ、附属病院の診療機能や研究機能の強化に向け、診療棟や医療機器等の計画的整備、高度臨床研究の推進等、ポストコロナ時代を見据えた附属病院改革を行っています。当事業年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 附属病院における第2中央診療棟の整備及び人員の計画的配置

附属病院は、総工費約47億円をかけて第2中央診療棟の建設を行い、令和6年3月18日から全面供用を開始しました。外来化学療法センターの病床数は22床から38床に拡充されました。また、ロボット手術やハイブリッド手術が可能な手術室が増設されました。令和6年度末までに、既設棟の改修も含めて、全ての整備事業が完了する計画です。完了後の令和7年度からは、手術室が現在の15室から20室となり、本格稼働します。

第2中央診療棟の整備に併せて、令和7年度までに医療スタッフ40名弱の増員を行い、手術件数を7,000件以上/年（令和4年度6,434件/年）、外来化学療法患者数を11,300人以上/年（令和4年度8,983件/年）に増加させる見込みです。

国内で初めて開発された手術支援ロボット
「hinotori™」



② 附属病院戦略的研究推進プログラム「B4 プロジェクト」による先進的臨床研究の推進

附属病院では、先進的な臨床研究を推進するため、当院に優位性のある臨床分野を中核とし、ベッドサイドでの課題を実験室で検討し、その成果を診療に還元させる戦略的研究推進プログラム「B4 プロジェクト」（B4: Bedside to Bench, Bench to Bedside）を実施しています。当プロジェクトは、診療・研究機能を一層充実・強化し、世界的研究拠点形成に資する研究を支援するものです。「肺がんの分子標的薬耐性を克服する拠点の形成」及び「ヒトの高次脳機能障害に対する包括的融合研究」の2件のプロジェクトを令和4年度から2年間支援しており、当事業年度は総額2,000万円の支援を実施しました。

（4）社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献について、当事業年度における状況及び成果は下記のとおりです。

① 「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」の実施

奥能登地区は人口減少と高齢化が急速に進んでおり、厳しい現実に直面しています。文部科学省職業実践力育成プログラム認定課程となっている「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」では、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を起点に、志を持って集まった様々な背景をもつ人たちの相互学習を通じて、地域の課題解決に貢献できる人材を養成しています。

令和5年度は「より『深く』探求！×より『広く』活動！」の方向性を基に、奥能登の各自治体や商工会議所等の協力を得て、課題発掘と解決を探るディープスタディツアーの実施や、全学類生対象科目「能登・地域活性化演習」と現地での合同講義を実施しました。また「能登の里山里海学会2023」による地元地域への成果還元と、マイスターOB・OGとの交流会など、地域に根差した活動を実施しました。本科コースには到達目標の違いに合わせて「実践探求型」と「知識習得型」の2タイプを用意しました。「実践探求型」は地域における課題を自ら抽出・分析し、課題解決に向けた地域での実践活動や探究活動を積極的に実施できるよう受講生一人一人に個別担任を配置し、手厚い個別指導を行いました。「知識習得型」は地域における課題を学習し、課題解決に向けて自分自身の志向や技能を高め

ることを目標としたことで、社会人だけでなく、現役の大学生の受講生が増加しました。令和5年度のマイスター修了生は実践探求型5名、知識習得型4名の合計9名となり、金沢大学が輩出したマイスターは241名となりました。

《参照ホームページ》

- ・金沢大学里山里海 SDGs マイスタープログラム

<https://www.crc.kanazawa-u.ac.jp/meister/>

能登里山里海SDGsマイスタープログラム

2023年度修了生9名を加えて
241名のマイスターを輩出！！



② 金沢大学オープンアカデミー

2040年に向けた新たな学びの構築に向け、社会人向けのリカレント教育を抜本的に見直し、広く社会ニーズに対応した付加価値の高い学習事業を、産業界・地域住民・自治体等と連携し提供しています。今年度は以下の取り組みを実施しました。

「人生を愉しむ」をテーマに「ビートルズ大学」では金沢市出身の音楽評論家宮永正隆氏を講師に毎週土曜日にオンライン視聴又は金沢駅前サテライトキャンパスで開講しました。県外住民や観光客の皆様にも体験できるよう対面講座も行っておりましたが、コロナ禍の影響により、オンライン視聴が中心となりました。実施にあたっては共同実施契約を結んでおり、収益の一部158,942円が大学の収入となりました。

公開講座・ミニ講演では生涯にわたる学びのサポートとして幅広い分野をテーマに全33講座・4講演を実施し、延べ人数761名（定員充足率81%）が受講しました。うち19講座・3講演は「KUGS 高大接続プログラム」対象講座となっており、KUGS 申請参加者は公開講座47名、ミニ講演21名となっており、金沢大学「KUGS 特別入試」を希望する高校生のニーズに応えました。

《参照ホームページ》

- ・金沢大学オープンアカデミー

<https://koa.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

- ・金沢大学公開講座

金沢大学オープンアカデミー(KOA)

令和5年度公開講座・ミニ講演は
全33講座4講演で延べ642名が受講



3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に処理するため、当法人における危機管理体制及び対処方法を定めることにより当法人の職員及び学生等の安全確保を図るとともに、社会的な責任を果たすことを目的として「国立大学法人金沢大学危機管理規程」を定めています。

加えて、職員及び学生等に被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めるための基本的方針として「国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針」を定め、緊急事態での学生や教職員等の安全確保、学内資産の保全、教育・研究等の大学機能の継続または早期復旧のため、「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」として「大規模地震編」・「附属病院編」を定めています。これらについては、必要に応じ随時見直しています。

※ BCP : Business Continuity Plan

《参照ホームページ》

- ・「国立大学法人金沢大学危機管理規程」
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/act/frame/frame11000014.htm>
- ・「国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針」
https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/risk_management/risk
- ・「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/bcp>

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上のリスク及びその対応策の状況は以下のとおりです。

①災害に関するリスクについて

災害発生時には、その対応等で業務量が急激に増加し、極めて膨大なものとなります。

当法人は、「金沢大学業務復旧・継続計画 (BCP)」及び「金沢大学附属病院事業継続計画書 (BCP)」を策定しています。これにより、非常時において優先度の高い業務を適切かつ迅速に実施し、損害を最小限に抑さえ、重要な業務を継続もしくは早期に復旧することを目指しています。

②財務に関するリスクについて

附属病院の施設及び設備を整備するために、必要な資金を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から借入れています。借入残高は令和6年3月末現在で約152億円となっており、返済は令和36年3月まで継続します。

また、学生留学生宿舍を整備するために、必要な資金を民間金融機関から借入れています。借入金の返済は令和24年2月まで継続し、令和6年3月末現在の借入残高は約6億6千万円となっています。

以上のとおり、当法人は多額の借入金を抱えていますが、返済原資として前者は附属病院収入、後者は寄宿料収入を充てており、令和5年度はそれぞれ約23億円、約4千万円返済しました。今後も計画に基づき着実に返済していく予定です。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、金沢大学環境方針の基本理念のもと、6つの基本方針を定めています。それぞれの基本方針に基づいた、金沢大学環境基本計画に定める行動目標の達成をめざして、全学体制で環境に配慮した活動に取り組んでいます。

その取組内容については、毎年「環境報告書」において公表しています。

《参照ホームページ》

環境への取り組み（「金沢大学環境方針」、「金沢大学環境基本計画」、「金沢大学環境報告書」）

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/kankyuu>

5. 内部統制の運用に関する情報

当事業年度における運用状況は以下のとおりです。

①コンプライアンスに関する事項

健全で適正な当法人の運営及び社会的信頼の維持に資することを目的として「国立大学法人金沢大学コンプライアンス基本規則」を定めています。当事業年度においては、全教職員を対象にeラーニングによりコンプライアンス研修を全5種類実施しました。

②ハラスメント防止に関する事項

当法人の構成員等の当法人における就労、修学及び教育研究に関する権利並びに人権を保障することを目的として「国立大学法人金沢大学ハラスメント防止等に関する規程」を定めています。当事業年度においては、ハラスメント防止に関し、新任教員向け研修、部局別研修を行いました。

③個人情報保護に関する事項

「国立大学法人金沢大学の個人情報保護に関する基本方針」のもと、当法人における個人情報の保護を図るために「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」を定めています。当事業年度においては、令和5年7月から9月にかけて、全教職員を対象にeラーニングにより「個人情報の適切な

管理について」の研修を行いました。また、令和5年11月から12月にかけて、個人情報等の管理状況の点検を全学的に実施し、当法人において個人情報の管理・保護が適正に行われていることを確認しました。

④研究活動の不正行為等防止に関する事項

組織として責任体制の確立による管理責任の明確化を図り、もって研究活動の不正行為を事前に防止することを目的として「金沢大学研究活動不正行為等防止規程」を定めています。当事業年度においては、研究活動における不正行為防止に関する研修の実施として、新任教員及び職員に対する研修において、研究活動における不正行為防止のための責任体制等について周知を行いました。また、研究者情報を登録する研究者は、eAPRIN e-learning プログラムにより、研究倫理研修の受講を必須としています。

⑤研究費等の不正防止に関する事項

「国立大学法人金沢大学における研究費等の適正な管理に関する基本方針」に基づき、不正防止策として取り組むべき具体的な行動計画を定めた「国立大学法人金沢大学における研究費等の不正防止計画」を策定しています。当事業年度においては、その実施状況について、各部局等に対しフォローアップ調査を行い、研究費等不正防止計画推進委員会へ調査結果の報告を行いました。また、全ての教職員に対して年1回、学内の定例会議等において不正防止に向けた意識の向上を目的とした意見交換や情報共有を行うとともに、年3回、「他大学等の研究不正事例」等の内容をメールにて周知しています。

⑥情報セキュリティに関する事項

当法人の有する情報資産の保護及び効率的な活用を図ることを目的として「金沢大学情報セキュリティに関する規程」等を定めています。当事業年度においては、令和4年度に改定したサイバーセキュリティ対策等基本計画の実行及び全構成員に対する情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ意識の向上及び必要な体制を整備する措置を講じました。

⑦公益通報者保護に関する事項

公益通報者の保護、社会的信頼の維持及び業務に係る公正性を確保することを目的として「国立大学法人金沢大学公益通報者保護規程」を定めています。当事業年度においては、教職員等に対し公益通報者保護法及び公益通報対応体制に関しメールにて教育・周知を行いました。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付 金 収 益	資本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	92	-	75	-	75	17
令和5年度	-	16,346	15,829	-	15,829	517
合計	92	16,346	15,904	-	15,904	534

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	75	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入 促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：75 (人件費：75) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益 化。
	資本剰余金	-	
	計	75	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合計		75	

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	458	<p>①業務達成基準を採用した事業等：教育研究組織改革（富 山大学との連携による学校教育学類共同教員養成課程 設置に係る全学的教職教育推進、未来創成教育環を中 心とした全学教育組織改革、「統合創成研究環」を中心 とした全学研究組織改革、Society 5.0 を実現するキャン パスを活用した「未来知実証センター」、共同利用・ 共同研究支援（がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共 同研究拠点、越境汚染に伴う環境変動に関する国際共 同研究拠点の強化）、教育関係共同実施（環日本海域を 中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する教 育共同利用拠点の展開）、基盤的設備等整備（実証型研 究キャンパス情報基盤設備）、数理・データサイエンス・ AI 教育強化（文理融合データ駆動型観光科学教育によ るイノベーション創出の展開と普及教育強化）、国立大 学病院の省エネ設備整備</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：376 （人件費：290、その他の経費：85）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物 17、工具器具等 58、ソフトウ ェア 7</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>全ての事業について、十分な成果を上げたと認められ ることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資本剰余金	-	
	計	458	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	13,924	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費 用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,471 （人件費：13,471）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物 198、構築物 1、工具器具等 198、ソフトウェア 19、図書 27、建設仮勘定・特許権仮勘 定 9</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額 （15 百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金 債務を全額収益化。</p>
	資本剰余金	-	
	計	13,924	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,446	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,446 (人件費：1,064、その他の経費：381) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 5) 固定資産の取得額：工具器具等1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	1,446	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		-	該当ありません。
合 計		15,828	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	17 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	17
令和5年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	96 翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	15 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	407 退職手当：退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 年俸制導入促進費：年俸制導入促進事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。
	計	517

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	71,953
運営費交付金収入	16,143
補助金等収入	5,143
学生納付金収入	5,707
附属病院収入	32,001
その他収入	12,958
支出	71,953
教育研究経費	22,422
診療経費	34,357
一般管理費	-
その他支出	15,174
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、6,994 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等、3,286 百万円は施設整備事業収入によるものです。また、教育研究経費のうち 1,438 百万円は本学のミッションを実現するために真に必要な事業（未来知実証センターに係る経費、能登地震復興に係る大学としての施策に対する経費など）によるものです。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期 PFI 債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、学術メディア創成センター等の特定の学域・研究域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成しています。

 <p>金沢大学 KANAZAWA UNIVERSITY</p> <p>大学案内 2024 UNIVERSITY GUIDE</p>	<p>金沢大学大学案内 2024</p> <p>柔軟な進路選択に適した教育の仕組みや育成する人材像、海外留学制度、4学域 20学類の概要、学生生活等を紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。</p> <p>https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/daigakuannai</p>
 <p>金沢大学概要 OUTLINE OF KANAZAWA UNIVERSITY 2023</p>	<p>金沢大学概要 2023</p> <p>大学憲章やトピックスに加え、部局紹介や各種データを掲載しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。</p> <p>https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/outline</p>
 <p>金沢大学 統合報告書 2023 Integrated Report 2023</p>	<p>金沢大学統合報告書 2023</p> <p>研究・教育・経営等の取組状況について紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。</p> <p>https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/integrated</p>



環境報告書 2023

事業活動における環境負荷及び環境配慮等の取組状況を紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/kankyou>

以上